

歳入の現状の問題点と解決への提言

市税については、法人市民税が16億1906万円の前年の23億1688万円から6億9781万円、前年比30.1%の減、固定資産税が2億7940万円前年比101.9%の増となりました。法人市民税の減は自動車関連産業の実績悪化が要因であり、例年述べている通り、その依存度が高い本市の税収の脆弱性についてさらなる認識が必要で、企業誘致については多職種化が望まれます。

普通交付税は18億2658万円となり、前年の29億1,980万円から10億9320万円と大幅な減に至りました。合併算定替えの特例はいよいよ来年で終了となり、まさに弱り目に祟り目であります。合併後10年間の行財政改革は遅々として進まなかったと言えます。

地方債現在高（借金総額）は、前年の307億9000万円から5億円を減らし、302億4800万円とし、財政調整基金（貯金）は68億円で前年65億6000万円に2億5000万円の積み増しとなりました。

しかし、今後については小中学校空調整備や学校給食センター整備等にかかる起債の償還が始まり、続いてGIGAスクール構想の機器（小1～中3まで全員にタブレット貸与で15000台分）として年間5億円が加わることを念頭に置かなければいけません。

話題のふるさと納税の額は4億4000万円余の寄付額と前年の2億円から倍増となりましたが、それでも、実質収入額はプラスとはならず2200万円の赤字です。

ふるさと納税の本来の目的は何だったのか疑問です。ふるさとの特産品を広めるのもひとつではありますが、私は、国民の意識を損か得かに走らせるのではなく、総務省は自治体間のムダな競争を煽るのではなく真っ当な制度設計に考え直すべきと考えるものです。独自事業に頑張るクラウドファンディングのような形態も検討すべきではないでしょうか。

さて、私は例年、決算の討論では、各財政指数の変化を示し、次年度予算に資するべくその可否をコメントしてきましたが、リーマンショックどころではないコロナ禍という危機的状況においては、今後、これまでの見方が通用しなくなると強く感じています。

本市の財政状況は、極めて深刻で予断を許さないことは明らかであり、歳出をどう抑えていくかが最大かつ喫緊の課題です。

第5次行財政改革も進められてはいますが、進展はごくわずかです。下水道料金のように市民にも薄く広く合理的な負担をいただくことによって市政全般の健全な運営が保てること求められていましたが、コロナ禍対策として、市長は基本料金6カ月無料化に踏み切りました。近隣他市と同等とのことではありましたが厳しい現実でした。

本市の財政力は西三河最下位から脱することはできていません。「あれかこれか…」の選択を本気で行う強い姿勢が市長に求められ、議会にも「おねだり要望」ではなく、施策の監視と説明責任が求められていると考えます。まともな行政運営とするには、中村市長自身が施策のまっとうな取捨選択をするしかない。この1点に尽きると私は思います。

コロナ禍の影響は極めて大きく、次年度の税収は3割減と覚悟すべきであります。岡崎市では、早々に次年度の予算編成にあたって、義務的経費を除いたすべてについて3割削減と報道されていますが、本市もそれに倣うかもしくはそれ以上の歳出削減が必要と考えなければなりません。